

令和3年度財務諸表の概要

(単位：百万円)

●貸借対照表(令和4年3月31日)

資産		25,579 (25,011)	負債		5,148 (5,990)
固定資産	22,322 (21,916)	固定負債	3,034 (3,873)		
土地	6,508 (6,517)	資産見返負債	2,869 (3,664)		
建物	10,328 (10,866)	長期預り補助金等	0 (0)		
構築物	1,793 (1,907)	長期寄附金債務	0 (0)		
機械装置	199 (220)	長期前受託研究費等	0 (0)		
船舶	2,151 (425)	その他	165 (209)		
車両運搬具・工具器具備品	1,169 (1,176)	流動負債	2,113 (2,116)		
建設仮勘定	34 (701)	運営費交付金債務	0 (0)		
無形固定資産	115 (103)	その他	2,113 (2,116)		
流動資産	3,257 (3,095)	純資産	20,432 (19,021)		
現金及び預金	2,650 (2,692)	資本金	25,350 (25,350)		
未収入金	547 (363)	資本剰余金	▲ 6,171 (▲ 7,429)		
未成研究支出金	60 (40)	利益剰余金	1,253 (1,101)		
未成事業支出金	0 (0)	前中期目標期間繰越積立金	760 (870)		
その他	0 (0)	目的積立金	231 (0)		
	()	積立金	0 (0)		
	()	当期末処分利益	263 (231)		
資産合計	25,579 (25,011)	負債及び純資産合計	25,579 (25,011)		

●キャッシュフロー計算書(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

業務活動によるキャッシュフロー	542 (104)	収入と研究経費・人件費等支出の差額
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 515 (▲ 372)	固定資産の取得・売却等
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 69 (▲ 57)	研究機器リース債務の返済
資金増加額	▲ 41 (▲ 325)	上記の計
資金期首残高	2,692 (3,017)	
資金期末残高	2,650 (2,692)	

●利益の処分に関する書類(案)

利益処分(当期末処分利益)	263 (231)	積立金振替額【最終年度処理】	— (—)
積立金	0 (0)	前中期目標期間繰越積立金	— (—)
目的積立金	263 (231)	目的積立金	— (—)
		当期処分額	263 (231)

●損益計算書(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

経常費用		14,273 (14,766)	経常収益		14,446 (14,908)
研究経費	2,195 (2,247)	運営費交付金収益	12,652 (12,909)		
受託研究費	839 (998)	受託研究等収益	877 (1,021)	①	
受託事業費	25 (29)	受託事業等収益	26 (29)	②	
循環資源利用促進基金事業費	0 (0)	事業収益	109 (116)	③	
役員人件費	59 (55)	施設費収益	150 (179)		
職員人件費	9,678 (9,935)	補助金等収益	76 (60)		
一般管理費	1,476 (1,502)	寄附金収益	1 (0)	④	
その他	1 (0)	資産見返負債戻入	397 (444)		
		その他	159 (149)	⑤	
経常利益	173 (142)	臨時損失	5 (0)	臨時利益	5 (0)
臨時損失	5 (0)	当期純利益	173 (142)		
当期純利益	173 (142)	前中期計画繰越積立金取崩額	90 (89)		
前中期計画繰越積立金取崩額	90 (89)	目的積立金取崩額	0 (0)		
目的積立金取崩額	0 (0)	当期総利益	263 (231)		

※当期総利益=当期純利益(経常利益-臨時損失+臨時利益)+前中期計画繰越積立金取崩額+目的積立金取崩額

●行政サービス実施コスト計算書(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

業務費用	14,278 (14,766)	損益計算書上の費用	14,278 (14,766)	損益計算書上の経常費用+臨時損失
自己収入等	▲ 1,166 (▲ 1,313)	損益計算書上の経常収益のうち①～⑤を控除		
小計	13,113 (13,454)	出資財産等の当期減価償却費相当		
出資財産等の当期減価償却費相当	1,011 (955)	出資財産の減損相当		
出資財産の減損相当	— (—)	出資財産の資産除去費用の時の経過による増相当		
出資財産の資産除去費用の時の経過による増相当	1 (1)	出資財産の除却による処分差額相当		
出資財産の除却による処分差額相当	▲ 4 (0)	当期に財源措置されていない賞与の増加見積額		
当期に財源措置されていない賞与の増加見積額	▲ 50 (▲ 3)	当期に財源措置されていない退職手当の増加見積額		
当期に財源措置されていない退職手当の増加見積額	▲ 25 (▲ 134)	国・地方財産の使用料の減額等による機会費用		
国・地方財産の使用料の減額等による機会費用	80 (62)	上記の計		
行政サービス実施コスト	14,126 (14,334)			

※業務運営に関して、住民等の負担(税金等)となるコストを算出する計算書

注：カッコ内の数字は令和2年度の決算額

注：金額の端数処理により、合計金額と一致しない場合があります